

令和5年10月30日

一般社団法人日本空調衛生工事業協会

## 第28回全国会議まとめ

令和5年10月26日、秋田県の秋田キャッスルホテルにおいて、一般社団法人日本空調衛生工事業協会第28回全国会議が開催され、当協会からは、須藤会長、坂本・阿保・大坂副会長、事務局吉田が出席いたしました。

まず初めに、一般社団法人日本空調衛生工事業協会会長の藤沢様から、本日の出席者は340人であること、秋田市の豪雨へのお見舞いの言葉があった。

続いてのご挨拶では、設備関係の仕事は全体的で多忙であり、分離化しても応札がないこともあり、労災も多発している。来年度より時間外労働の罰則が始まり、月100時間以内、年720時間以内となる罰則的時間外労働が始まる。

また、カーボンニュートラル、地球温暖化温室効果ガスの削減、今年の記録的暑さは温暖化から沸騰化に代わってきている。あらゆる面で対策が必要であるとの挨拶があった。

基調講演、

「カーボンニュートラルを見据えた空調衛生工事業の明るい将来」  
行き場のない太陽発電を活用した蓄熱・貯湯と農業分野の際エネ熱利用など

カーボンニュートラルの実現を目指して再エネ熱を考える。太陽光・風力発電の次に来るもの、行き場のない再エネ電力をヒートポンプ給湯、貯湯で利用する。節電を行った時期から10年もたたないうちに、太陽光で発電量の多い昼間に行き場のない太陽光発電の電力が生じている。再生可能エネルギーで発電した電気を熱に変えて貯める。行き場のない再エネ電力をヒートポンプ給湯・貯湯で利用する。

太陽光、風力発電の次に来るものとして、再エネ熱（地中熱・未利用熱）がある。再エネ熱（地中熱・未利用熱）のメリットとして、10メートル以深の温度は年間を通してほぼ一定、東京スカイツリーの事例、地中熱と従来システムとのエネルギー消費量の比較では、34%から49%の削減がある。

ドイツにおいては、新築は電気ヒートポンプと地域熱供給への接続が増加している。

2030年目標設定、2050年には化石燃料を使用しない施設への完全移行達成に向け取り組んでいる。

## 建設業の持続的な発展を目指して 建設産業活性化センターの取り組み

産業・雇用戦略（建設産業の振興）、建設産業活性化センターが担い手確保のために行っている事業の紹介をした。

若手技術者や女性技術者等の確保・育成に傾注。若手入職者の確保には、保護者の理解が不可欠であること。そのための現場見学会や、企業とのマッチングなどを行っている。

女性の建設産業での活躍には、女性ネットワーク「クローバー」を設立し、建設産業で働く女性の交流会を開催している。秋田県の年齢構成比では、29歳以下が43%と高くなっていること、平成28年度からみると1.6倍となっており、人手が足りない建設産業では大いに期待してよいのではないかと。男女共に働きやすい建設産業を目指していきたいということでした。

## 大仙市花火産業構想に関する取り組みについて

大仙市の人口推計は、1年に1,000人の減少、一人当たり100万円の支出で換算すると10年で10億の減少となる。

大仙市の花火メーカーは120、50社くらいは他社への販売

株式会社花火創造企業を設立、メーカーに徹し、他社への供給を専門に、国内及び海外に「安心・安全」な「大曲産」の花火玉を安定供給する。コロナにより、花火大会が行われなくなり大変な時期を経て、今年からは花火大会も復活、花火玉の供給が再開された。

大仙市、大曲商工会議所、大仙市商工会議所による、花火の文化的価値を高め、継承し、花火の振興を支える人、環境づくりを推進し、本市の強み・特色である「花火」を生かした内発型産業の育成、「大曲花火」ブランドを生かした取り組み、国際花火大会、ドローンを使ったドローンショー等様々な取り組みを行っている。

地域が一丸となって取り組むことにより、強みを生かした企業戦略を行っている。

以上の講演を聞き、今後の再生可能エネルギーの中心は、再エネ熱となっていくのだと強く感じました。また、若年者の入職についても、建設業=男性というイメージからの脱却と女性の入職者の増加を進めればまだまだ期待できるのではとも思いました。

大仙市の花火については、大変楽しく引きまれるような話でした。今後は、地域を巻き込み、行政を巻き込み、世界を相手に事業を進めていくべきなのかと感銘を受けました。